

ドイツ統一にともなう旧東ドイツの行政区画および 大学・研究機関の再編成

佐々木 博

- | | |
|------------------|------------------------|
| I はじめ | III-3 ドイツ民主共和国時代 |
| II 第2次大戦の処理 | III-4 ドイツ連邦共和国時代 |
| II-1 東西ドイツ国境線の画定 | IV 旧東ドイツ領域の大学・研究機関 |
| II-2 連邦首都ボンの決定 | IV-1 統一前の東西ドイツの大学体制の相違 |
| III 旧東ドイツ領域の行政区画 | IV-2 統一の過程 |
| III-1 ドイツ帝国時代 | IV-3 改革の原則と成果 |
| III-2 ヴァイマル共和国時代 | IV-4 改革の問題点 |
| | V おわり |

I はじめ

1989年11月9日、ベルリンの壁の崩壊によって、1961年8月13日の壁構築によってできた東西ドイツ間の国境は、29年目にしてなくなった。1990年9月12日のモスクワでの「2+4カ国外相会議」（東西ドイツおよび戦勝4国）でドイツに関する最終規定に関する条約が締結され、統一ドイツが「内政・外交に関する全権を掌握する」ことになった。1990年10月3日、DDRは基本法の施行区域に参入し、ドイツ連邦共和国が全権を意のままに処理し得るようになり、統一が完成した。

1990年7月1日の経済統合による旧東ドイツ国営企業の民営化、売却・停止などによる失業者の増大、あらゆる社会組織・意識・価値観の変革による混乱が続いている。本報文はそのうち、行政区域の変更と、大学・研究施設の改革に焦点を当て、どう変り、どのような問題があるかを探ることが目的である。

DDRはその建国（1949年10月7日）以来41年間続き、独自の国としては地図から消え去り、歴史上の国として残ることになった。その前史の1945年以降を加えれば、45年の寿命となり、ドイツ帝国（1871年から1918年）とほぼ同じ寿命であり、ヴァイマル共和国の14年、ナチス第三帝国の12年よりは相当長い。この45年間、約半世紀に及ぶスターリン主義的社会主義は、今日何を残したのか、は今後の研究を待たなければならない。第三帝国12年を加えると、57年間も中央集権の恐怖政治が続き、人々の意識の中に精神の自由な発動が抑えられ、統一後も自分の判断で自律的な活動ができないことが、統合の大きな問題点の一つとして指摘されている。

Ⅱ 第2次大戦の処理

Ⅱ－1 東西ドイツ国境線の画定

(第2次大戦終結までの経過)

1943年1月、ルーズヴェルトとチャーチルはカサブランカ会談をもって、枢軸国に対する無条件降伏要求を決定し、さらに12月、スターリンを含めてテヘランで会談し、ドイツを無条件降服させるための作戦が決められ、1944年6月にはノルマンディーへ米英軍は上陸し、第2戦線が形成された。

1945年2月、トルーマン・チャーチル・スターリンはヤルタで会談し、ドイツの戦後処理の大綱で合意した。その前年1944年9月12日～11月14日、ドイツ占領細目をロンドンで協議していた連合国は、合意に達した(ロンドン議定書)。

1945年5月8日、ドイツ国防軍司令官 Keitel 元帥はベルリン Karlhorst のソ連軍司令部で無条件降伏に署名し、第2次大戦は終了した(事実上は5月9日0時より)。5月23日イギリス軍はヒットラーの後継者 Dönitz を逮捕し、ドイツ軍の中樞はすべて喪失した。6月5日、ベルリンで「6月宣言」が発表され、英米ソ仏政府が、ドイツでの最高権力を取得したことを宣言した。ベルリン軍司令部は7月11日仕事を開始し、占領4国から成る連合国管理委員会は8月30日発足した。

7月1日、ロンドン議定書に定められた通り、英米両軍はザクセン・チューリーゲン・メクレンブルクから撤兵し、ベルリン西側地区に進駐。同日、ソ連軍が英米軍が撤兵したところへ東から進駐し、その後の東西ドイツの縄張りが形成された。

1944年11月14日のロンドン議定書に従い、英米両軍は、7月3/4日、ソ連が占領していたベルリンの西半部に進駐した。フランスは1945年6月5日のベルリン6月宣言でロンドン議定書を修正して、8月12日ベルリンへ進駐した。戦勝4国の占領地域では、それぞれの司令官が決定権をもち、命令・法律を公布していた。こんなことから、ソ連占領地域と、西側占領地域の間に違った発展をする基礎があった。

1945年7月17日から8月2日、ポツダム北東部の城 Cecilienhof でスターリン・トルーマン・アトリーが会談し、「ポツダム協定」が作成された。旧東プロイセンのソ連・ポーランドへの割譲、オーデル=ナイセ川以東の地域はソ連占領地域ではなくて、「ポーランド管理下」に置かれ、国境問題は将来平和条約が締結された時にはっきりさせられるべきものとされた。オーデル=ナイセ以東地域からのドイツ民族の強制移送は合意された。ドイツを「被占領下の敵国」として取り扱い、「全ドイツを通じて、ドイツ住民に対する扱いは均等なものとする」、「占領期間中、ドイツは単一の経済単位として扱われるべきであり」、「軍国主義とナチズム」を払拭した暁には、民意的な国家を創設しようと望んでいた。

(東西ドイツ境界)

1945年2月のヤルタ会談以降、フランスもまたドイツの占領・管理に参加すべきであるとされた。ベルリンは4つのセクターに分割され、共同司令部の下に置かれる作業は、7月11日に漸く始まった。その前に7月1日、アングロアメリカ軍は7月1日にソ連占領地域(旧東ドイツ領)の西の部分から

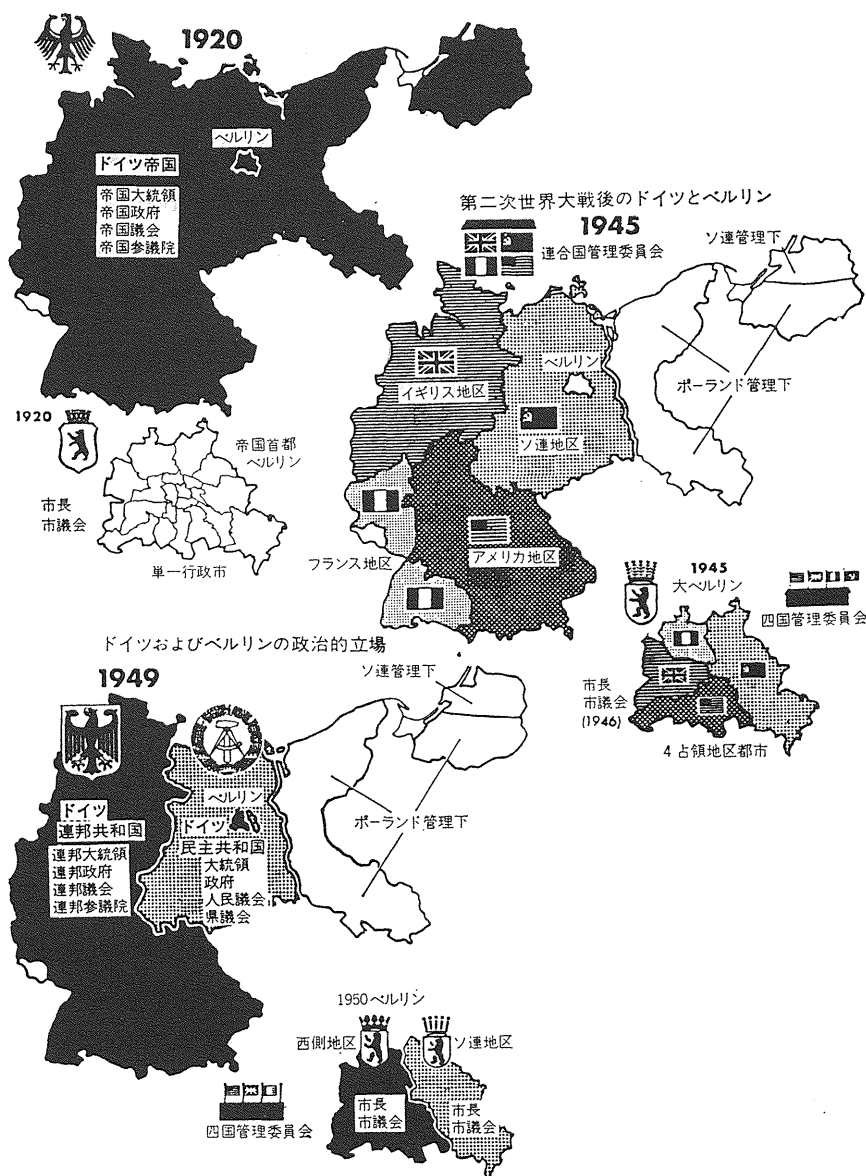


図1 ドイツとベルリンの分割（「Hauptstadt Berlin」1963）

撤退した。同じ日にそこへソ連軍が進駐した。西側はベルリン20区のうち12区をとった。ロンドン議定書には、占領地域間の境界線（Demarkationslinie）もまた決められていた。境界は北部では Mecklenburg-Vorpommern と Schleswig-Holstein の、南部では Thüringen と Bayern の境界となり、中部のプロイセン領は、やはり政治的裁量で決められた。というのはプロイセンは分断され、その領域は新たに決められるべきものとされていた、と歴史家 Staritz は書いている（Diemer-Hoffmann, 1990）。中部の東西ドイツの境界線は、第三帝国時代（1933-1944）のチナス党（NSDAP）の行政区域ガウ Gau（大管区）の境界に非常に近似している。すなわち、ソ連占領地域の西部は、大管区メク

レンブルク・マゲデブルク=アンハルト・チューリンゲンであった。オーデル=ナイセ以東地域は占領地域には入らず、DDRはソ連占領地域内で成立した（図1）。

第2次大戦の結果ポーランドは東の一部をソ連に割譲させられた補償として、オーデル=ナイセ以東の旧ドイツ領の、東プロイセン南半部、ポンメルン・シュレージエン、ダンチヒなどを得た。東プロイセン北半部はソ連が獲得。ソ連の圧力により、ドイツ占領地域の東限はオーデル川とその支流ナイセ川とされたが、ポーランドがオーデル河口港シュテチン（ドイツ名Stettin）とSwinemündeを欲したため、川筋からこれらの都市を含むように西側に引かれた。これによって東ドイツは有力な港湾を失うことになり、オーバーシュレージエンの工業地帯とコークス地帯（Waldenburg）はポーランド領に編入され、編入後そこでヨーロッパ最大級の銅鉱が発見されている。

ベルリ（西）もソ連占領地域内の西側3国占領地域の離れ島となったため、50Kmの国境が引かれることになった。DDRの西・南西国境は、1945年7月17日のポツダム会議の4戦勝国の占領地域の境界に沿っているが、東西ドイツの話し合いによって、若干の修正は行なわれてきた。

旧ドイツ第三帝国の首都であったベルリン中央区を含む東ベルリン8区は、ポツダム協定によってソ連セクターとなったため、ソ連占領地域と密接な関係をもつことになり、1949年DDR成立とともにその首都とされた。

II-2 連邦首都ボンの決定

スターリンはドイツを国家連合にし、ベルリンも1つの国として残そうと考えていた。フランスを除いた他の連合国は、ドイツを経済単元として生かし、ドイツ統一を志していた。しかし、たとえその場合でも、ベルリンは「反プロイセンの恨み」として、ドイツの首都にすべきではないと期待されていた。

アイゼンハウアー元帥にとってはベルリンは単なる地理的点到過ぎなかったが、ソ連はベルリンにシンボリックな価値を認めており、終戦以前にベルリンにW.ウルブリヒト（1949～60年、東ドイツ首相）オルグを送り込んでおり、それまでの協定に反してベルリンを1945年4月26日陥落させて、占領した。ロンドン議定書にはベルリンに代る様々な首都の代替案がある中で、イギリス外務省からコブルク（Coburg）を管理委員会の本拠とする案が出された。ワシントンD.C.にならってドイツの「District of Columbia」をねらったもので、アメリカ占領地域にあり、しかもソ連占領地域に近いという理由であったが、ソ連との共同作業がしにくいために現実性がないとしりぞけられた。東西冷戦が進むと、イギリスは民主的な政府を西ドイツに創った方がいいと考えるようになり、外務省は突然ボンを提案した。フランスは、そもそもドイツ人による中央行政そのものを阻止しようとしてきた。イギリスの首都問題の研究には「ゲッティンゲンではどうだろうか、そこは鉄のカーテンに近過ぎる。ボンはどうだろうか？」とあり、自分の占領地域に首都を置こうとしたことが分る。

国民の反ベルリン感情を代表してコンラード=アデナウアーは1946年2月7日、「仮にソ連がベルリンを占領していなくとも、ドイツの政治の中心をベルリンからいかなる事情があっても他へ移す努力をしなければならない」と述べている。同じ頃Carlo Schmid（1896年生れ、法学者、SPD政治家、ヴェ

ルテンベルク=ホーエンツォレルン州大統領、1949年連邦議会副議長）は Reutlingen での談話で、「ベルリンの中央集権主義はわれわれドイツ人によくはなかった。ベルリンは再生されてはならず、ベルリンがもう一度首都になるかどうか、議論しなければならない。私個人としてはベルリンはポツダムに近過ぎる」、述べている。歴史家であり、ドイツの永久政治中立を唱える Neuheimer Kreis を1948年に設立したFDPのUlrich Noackは、ドイツ南部・西部の住民の反帝国首都ベルリンへの意向をふまえて、ドイツの将来の首都は地理的中心にある“Hohen Meißner”近くにすべきだと強調している。

1948年7月1日、西側軍事政府は西ドイツの11の州大統領に「Frankfurter Dokumente」を送り、連邦制国家を創設する民主的憲法を起草する憲法起草会議を設けるよう要請した。どこで会議を開くか、これが問題であった。カールスルーエは最初に議会開催地として立候補した。ラインランド=パルツ州はコーブレンツを、ニーダーザクセンはCelleを推薦した。ノルトライン=ヴェストファーレンは当然のことながらボンを推薦したが、これはイギリスの利益と一致するものであった。やがてアメリカ軍政府筋から、フランス占領地域あるいはその境界付近は望ましくないとの意向が漏れ、カールスルーエとコーブレンツは競争から脱落した。1948年8月13日、連邦共和国の電話による投票の結果、8票がボン、2票がカールスルーエ、1票がCelleであった。昼夜にわたる突貫工事と、ボン市および大工職人の努力によって、ボン師範学校が議場に改装され、1948年9月1日、憲法起草委員会が盛大に開会された。

憲法起草と並んで、将来の首都をどこにするかが問題であった。ヘッセン州大統領はPaulskircheを議事堂にするようにフランクフルトを提唱し、やがて首都機能を引き受けると、連邦首相に選ばれたコンラート=アーデナウアーに首都問題で対決した。アーデナウアーは首都委員会を設け、そこでボン・カッセル・フランクフルトを討議した。カッセルはインフラストラクチャーが欠けており、州政府もカッセルよりはフランクフルトを好ましいと思っていた。シュトゥットガルトは畢竟非公式の立候補に過ぎなかった。討論を重ねていくにつれて、CDUはボンを、SPDはフランクフルトを応援するという、政党政治的意味合いをもってきた。委員会は立候補したボン・フランクフルト・カッセル・シュトゥットガルトを全て調査し、報告書を作成した結果、ボンが財政的理由から最も有利であった。カッセルは国境に近過ぎることと、近くに、占領軍を宿泊させる施設がないという難点があった。シュトゥットガルトは年間100万マルクもの家賃がかかるという難点があった。フランクフルトも事務所・宿泊施設を調達するのに難点があることと、アメリカが首都のためにその司令本部を移転してくれるかどうか、の難点があった。委員会はフランクフルトは一部は「アメリカ化」されており、「通りの圧力」から議会を隔離しておくには小都市の方がよく、フランスのラインラントへの野望を阻止するためにも、連邦首都をライン川左岸に移す方がよいという考えになってきた。49年5月10日、委員会は33票がボン、29票がフランクフルトに投じた。SPDは投票で選ばれる最初の連邦議会で最終決定するように望んだ。

このような状況の中で、イギリスは司令部をボンからケルン Wahn へ移し、ベルギーは司令部をLüdenscheidからボンへ移すはずであったが、ベルギーに圧力をかけて占領軍をボンからケルンに移し、ボンを占領軍のいない都市にした。イギリスのスローガンは「ボンはわれわれにとってはフラン

クフルトよりも都合がよい」であった。アメリカ高等弁務官 John J. McCloy はイギリスのボン支持ロビイックをワシントンに伝えていたが、フランクフルト支持に同意する指示は得られなかった。

（連邦議会は首都をボンに決定）

新聞論調は反ボン、親フランクフルトであった。「Der Spiegel」週刊誌は、アーデナウアーは Rhöndorf（ボン南々東、Bad Honnef 町の北端の集落）に住んでいるという理由だけでボンに賛成していると報じていたが、そのために彼は友人 Hermann Josef Abs（1901年生れ、財政専門家）とフランクフルトへ住居探しに行き、2軒をよく検討するはめになったほどであった。

1949年11月3日、連邦議会は200票がボン、176票がフランクフルトに投じた。この結果の主な理由は、アメリカがフランクフルト地域を完全に撤退することができなかったことと、議員の多くが占領軍のいないボンを良しと考え、かつ民主的出発に際して、あえて強大な占領軍の直接の影響下にあるよりもよいと判断したためである。アーデナウアー首相は、官庁に使えるような公共建物が多く、西欧との一体化でも位置的に便利なボンを支持していた。

1949年11月3日の票決の結果、ボンはドイツ連邦共和国の仮の首都となり、師範学校の建物が議事堂となった。師範学校は教育大学となって市北部 Friedrich Ebert Brücke 橋南側の新しい建物に移転した。議事堂北隣りの首相官邸の Palais Schaumburg は、ドイツ最後の皇帝 Wilhelm 2 世の妹 Victoria von Schaumburg-Lippe 王女のものであった。さらにその北隣の大統領官邸 Villa Hammerschmidt は、それまでの所有者・商業顧問官 Rudolf Hammerschmidt にちなんでそう名付けられた。1968年、議事堂南隣りに高さ109.8m、30階建ての議員会館が建てられた。首都決定から20年後の1969年7月1日、ノルトライン＝ヴェストファーレン州議会で、ボン・バートゴースベルク・ボイエルの3市と、周辺の8村の合併が承認され、大ボン市は人口30万になったが、それまでのボン市は人口13.9万、バートゴースベルク市7.4万人であった。1986年でもボン市は人口29.1万人、西ドイツの中での大きさの順では、マンハイムに次いで18位でしかなかった。

ドイツは伝統的に分権的であることと、小さな首都には全ての連邦政府機関が入らないので、最高裁はカールスルーエ、連邦銀行・会計検査院・国鉄本社はフランクフルト、環境庁・保険庁はベルリン、自動車庁はフレンスブルク、連邦行政裁判所はニュルンベルクに分布していた。

（統一ドイツの首都はベルリン）

1991年6月20日、連邦議会は統一ドイツの首都をベルリンに決定し、今後10～12年かけて首都移転が行なわれる。連邦参議院といくつかの省はボンに残ることが決っている。

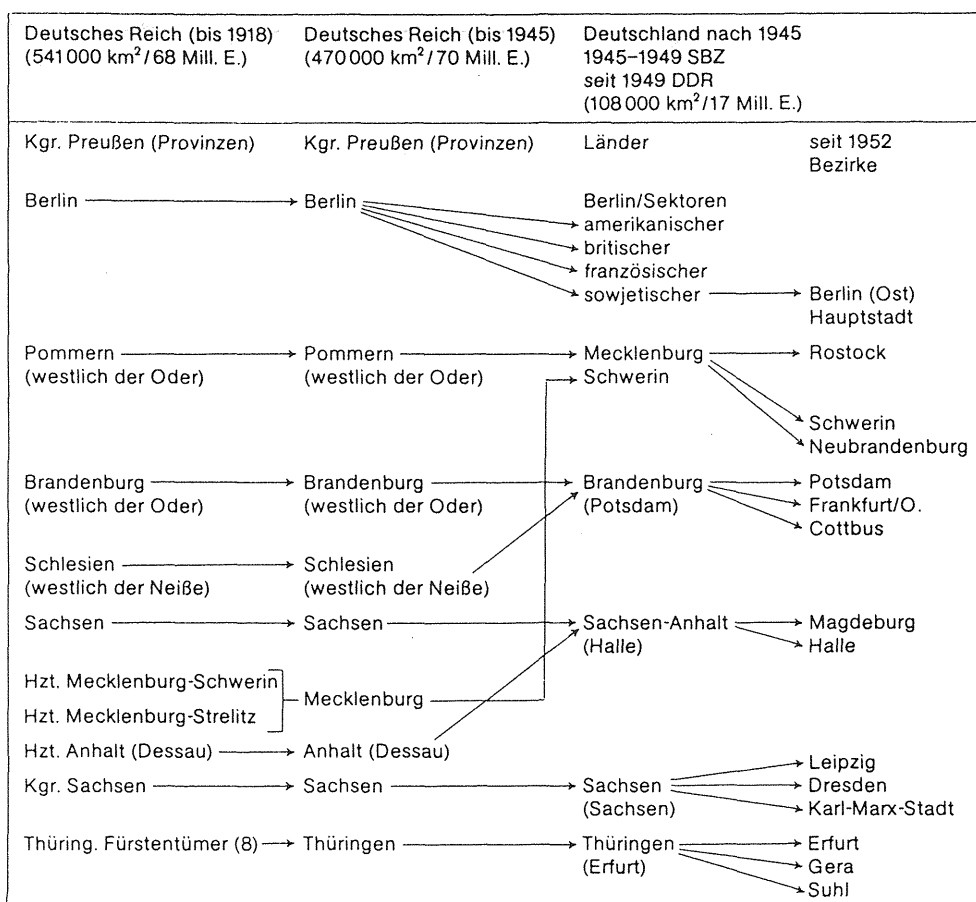
ベルリンは都市としても最大（人口341万、1989）であり、そこが首都になることは、他の都市や地方に与える威圧感は大きく、パリ・ロンドンなどのように、プライメートシティが首都となる功罪は相半ばする。

Ⅲ 旧東ドイツ領域の行政区画

Ⅲ－1 ドイツ帝国時代

1871年1月18日、ヴェルサイユ宮殿で成立したプロイセン王ヴィルヘルムⅠ世を世襲の皇帝とした

表1 DDR 地域の政治行政区分



Quelle: Richter 1980, S. 376

ドイツ帝国は、25邦・2帝国領（アルザス・ロレーヌ）から成り、DDR 領内はプロイセン王国・ザクセン王国などのプロビンツ（県）に分かれていた（表1）。2つのメクレンブルクの国（Mecklenburg-Schwerin-Mecklenburg-Strelitz）、2つのブランデンブルク王国の飛入地、5つのプロイセン王国の県（Sachsen・Anhalt・Brandenburg・Pommern・Schlesien）、8つのチューリンゲン諸国（Sachsen-Weimar・Sachsen-Meiningen・Sachsen-Altenburg・Sachsen-Coburg-Gotha・Schwarzburg-Sonderhausen・Schwarzburg・Rudolstadt・Reuß ältere Linie・Reuß jüngere Linie）であった。

Ⅲ－2 ヴァイマル共和国時代

1925年、DDR 領内には Mecklenburg-Schwerin, Mecklenburg-Strelitz, Pommern 県, Brandenburg 県, ベルリン市, ザクセン県, アンハルト, ブラウンシュヴァイクの飛入地, テューリンゲン（1920年、テューリンゲン諸国はテューリング州に合併）、ザクセンがあった（図2）。

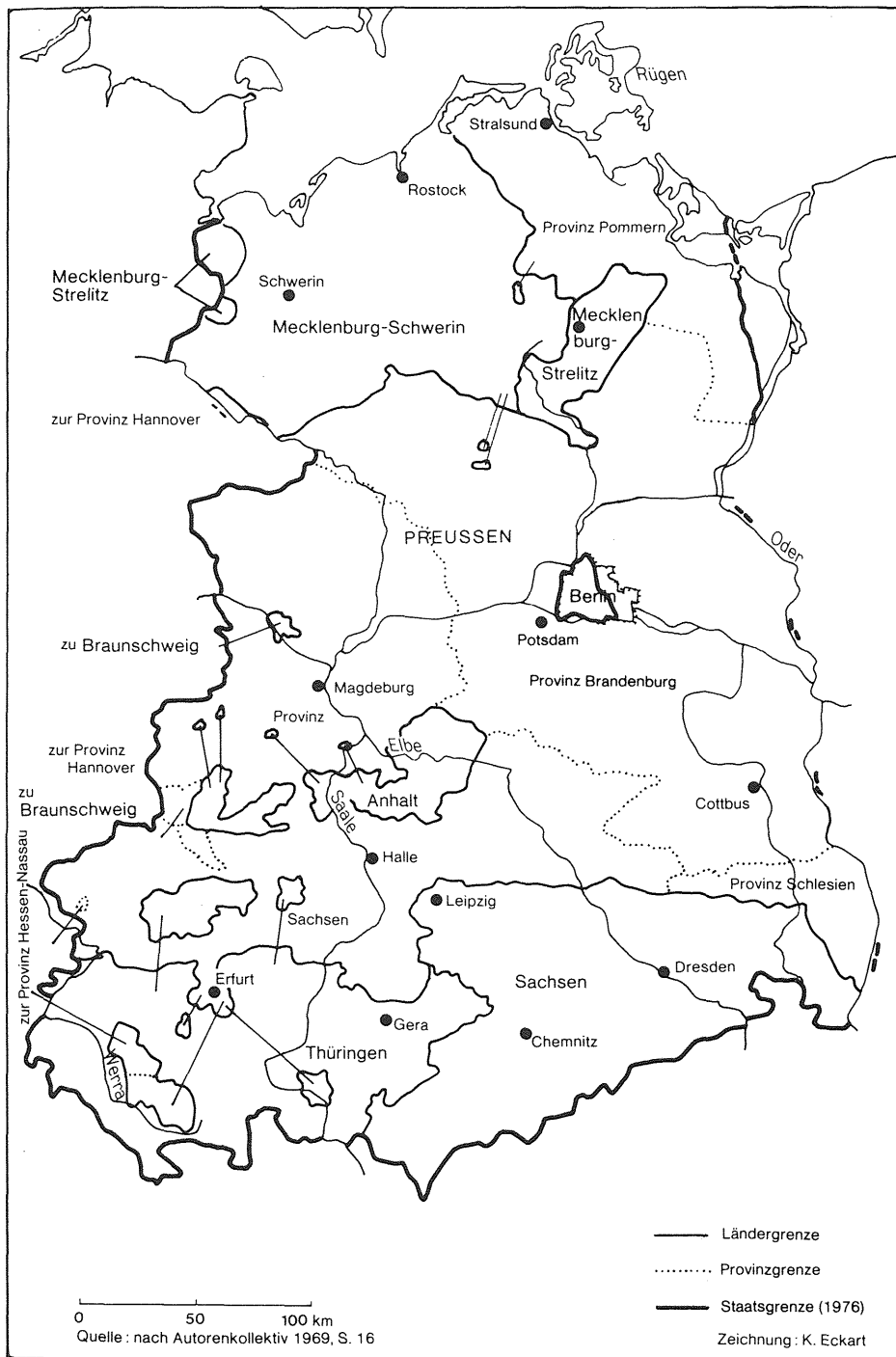


図2 DDR地域の1925年の政治・行政区画 (Eckart 1989)

Ⅲ－３ ドイツ民主共和国時代

1945年7月、ソ連占領地域で、全く意味がない細かな行政区域の整理が行なわれた（小規模行政改革）。ブランデンブルクとザクセンの2県は、それぞれ独立した州のブランデンブルク州とザクセン＝アンハルト州となり、新しく生れたブランデンブルク州へはフォアポンメルン州の残部が、新たに生れたザクセン州へはシュレージエン州の残部が編入された。チューリンゲン州には旧プロイセン領エアフルト県が編入され、1945年半ばには5州が成立し、州内の郡市・町村の変更が必要であった。この5州とは、メクレンブルク 22,938Km²、ブランデンブルク 26,976Km²、ザクセン＝アンハルト 24,669Km²、チューリンゲン 15,598Km²、ザクセン 16,992Km²、である。

それまでの「小規模行政改革」では歴史的な区分は未だ保持されていたが、1952年4月から実施された「大規模行政改革」では、全く新規に行政区画が設定された。14の中都市を県都とする県に区画され、これまでの州境とは必ずしも一致してはいないが、

州境に近い線で境されている（表2、図3）。これは行政改革というよりは、経済地域区画というもので、マルキシズム原理で地域経済を計画的に遂行しようとするものであった。町村レベルの行政区画変更も行なわれ、1946年から1971年の間は町村数は12,249から8,845へ、3,404（27.7％）減少した。

表2 大行政改革による県の誕生

Land	Bezirk
Mecklenburg	Rostock, Schwerin, Neubrandenburg
Brandenburg	Potsdam, Frankfurt/Oder, Cottbus
Sachsen-Anhalt	Magdeburg, Halle
Sachsen	Leipzig, Dresden, Chemnitz (seit 1953 Karl-Marx-Stadt)
Thüringen	Erfurt, Gera, Suhl

Ⅲ－４ ドイツ連邦共和国時代

1989年11月9日ベルリンの壁崩壊で始まる政治的变化の中で、新しい社会に対応する行政区画については、党・行政・市民集会・マスコミなどでいろいろと論議されてきた。結局、1952年まで存在した州が再び採用されたが、その際、内外の政治的配慮と並んで、住民の歴史的に形成された地域意識も大きな役割をはたした。

決定に至るまでには3つの案があった。

- A. 1952年まであった5州を復活させ、問題のある地域は住民の意志で修正する。
- B. 4州案で、地理的条件・経済的競争力・地域秩序的配慮から考えられたものである。
- C. 統一ドイツおよび拡大するヨーロッパを考えた2の大州案。

東西ドイツ統一の過程で、西ドイツの東ドイツの吸収合併による統一から、そうドラステックな行政区域の採択とはならず、住民の意志を尊重してA案が採択された。しかし、町村・郡レベルになると、現実に地域計画を行なう際に問題が起っており、現実に所属州を変更する郡も若干でている。（行政区域改革の目的）

―市民がすべての社会・地域・地域社会・個人のことを、本当の意味で自分で決定に参画できるように、すべての国家・行政が風通しがよくなるようにする。

―中央集権が地方の利益に及ぼす影響を少なくする。

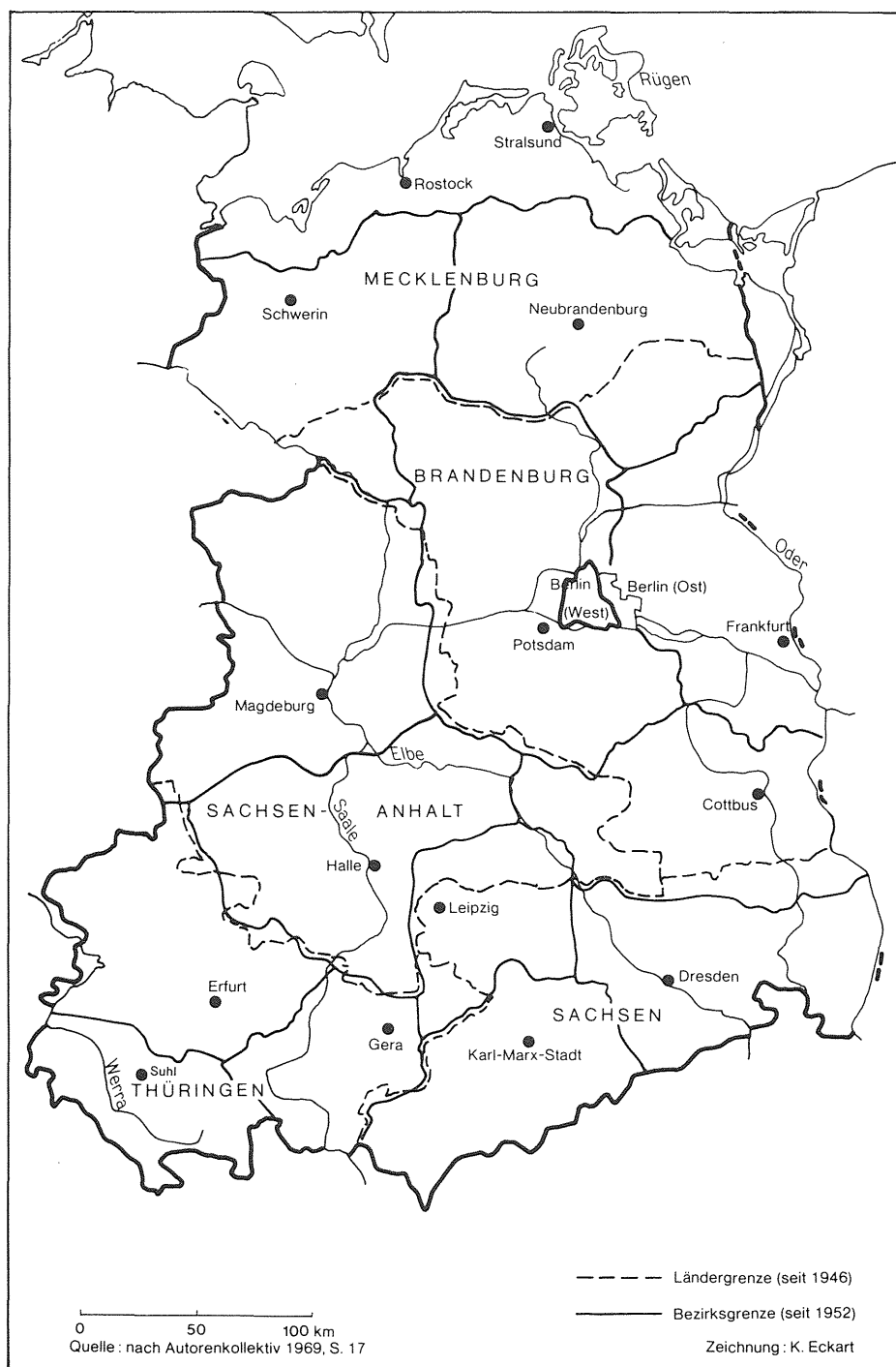
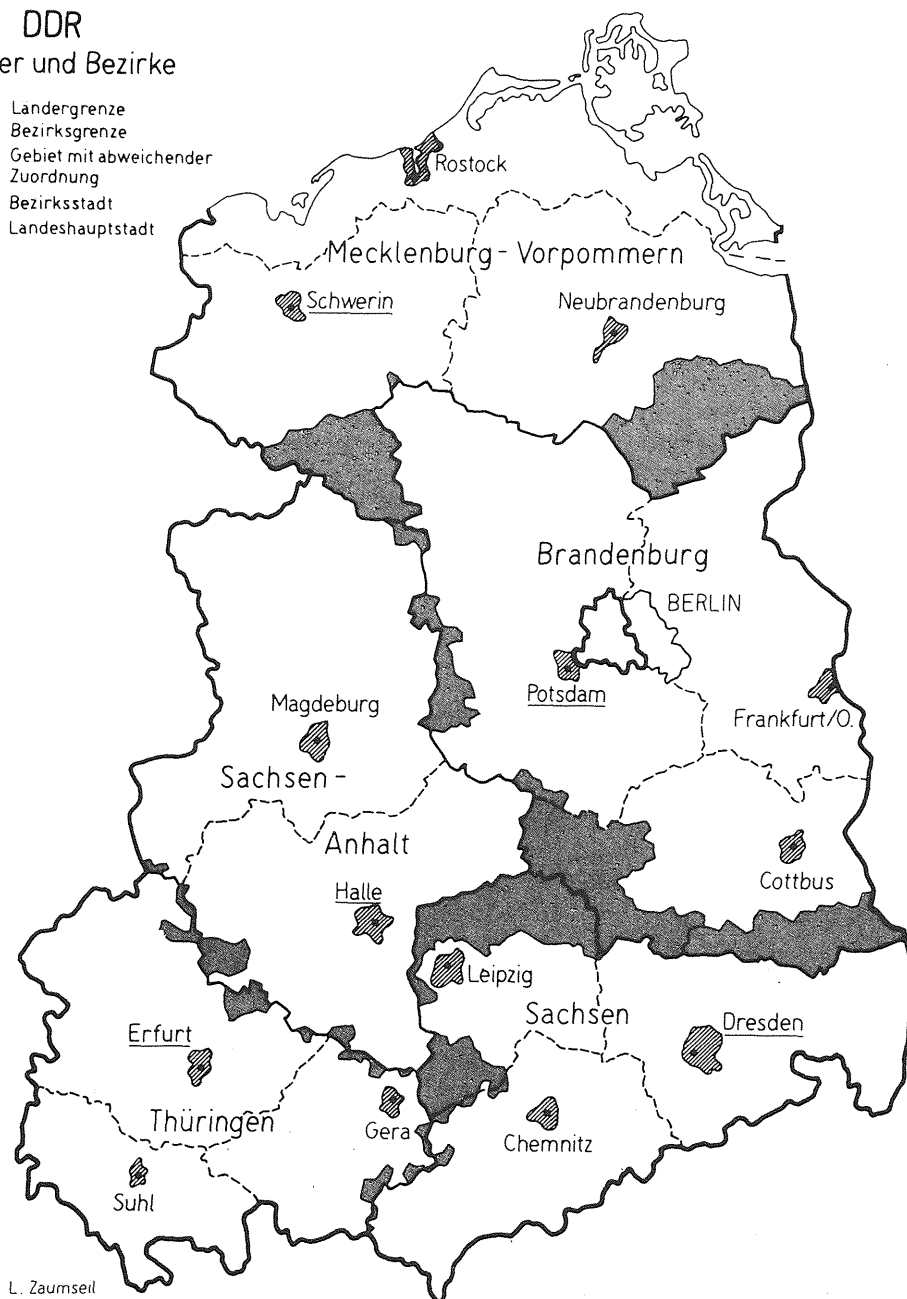


図3 大行政区画改革による県（実線）

Ländergliederung — Grundvariante A

DDR
Länder und Bezirke

- Ländergrenze
- - - - - Bezirksgrenze
- Gebiet mit abweichender Zuordnung
- Bezirksstadt
- Halle Landeshauptstadt



L. Zaumseil

図4 採択された5州案（灰色部分は州都への結び付きが弱いところ）
（図7まで Scherf・Zaumseil 1991）

—経済・生態・社会的に効率のよい行政管理システムをつくる。

中央集権体制実現と経済計画地域単元であったDDRの14県を壊して、国全体としては分権的な独立した地域行政単元をつくるのが目的であった。

(新しい行政区域作成の際の配慮)

—住民の地域文化を大切にす。民族マイノリティーのSorben人(スラブ民族で、ザーレ川とBober川の間に住み、今日、スラブ語ではWenden人と呼ぶ)の文化的自立性を尊重する。

—ヨーロッパ内で人口・面積の点で十分な大きさをもつ。

—人口集積地域、都市一周辺地域、自然景観地域などの組み合わせに配慮する。

—地域秩序・地域計画が必要。

これらと関連して、歴史的に形成されてきた地域構造に着目して、

—地域差が非常に大きかった1933年以前の地域区分からの脱却。

—1945年後、1946/47年の州憲法および1949年のDDR憲法に結びついた区分からの脱却。

—割合停滞した経済・社会構造に発展した、1952年の県・郡区分からの脱却。

(採用された5州案)

1945/47—1952年にソ連占領地区およびDDRで採用されていた5州の復活にも、いろいろの議論はあった(図3・4)。

—1952年の州境を、当時の郡構造をそのままやるのか、無視して現在の郡境でやるのか。

—以前の州区画を県の統合で新しい区画とする。

—県の統合によって新しい州を創るものの、境界は相当住民の意志などを混えて大幅に修正する。

歴史的・経済的にみて、県をいくつかまとめて5州に編成した場合に、周辺地域は新しい州都への関係が薄い地域ができてくる(図4)縁辺部だけでなく、例えば次のような問題がある(図5)。

—1952年の州区画を再生するだけだと、コトブス県が三つの州(ブランデンブルク・ザクセン=アンハルト・ザクセン)に分割される。

—民族マイノリティーのゾルベン人居住地域である褐炭コンビナート地域が2州(ブランデンブルク・ザクセン)に分割される。

—ザクセン=アンハルト州はわずか1947~1952年間存在しただけで、歴史的に安定した存在ではなく、北部(Altmark)はむしろブランデンブルクに近く、南部(ハレーライプチヒ集積地域)はザクセン州に近い。また州都としてハレ・マグデブルク・デッサウが同格で競合関係にある。

コトブス県・ドレスデン県の16郡2市で、面積8,212Km²(DDRの7.6%)、人口126万(1988)(7.6%)の「ラウジッツ」州をつくることも可能性としては考えられる。大きさはドイツ全体の中でザールラントに次いで下から2番目になる(表3)。

メクレンブルク=フォアポンメルン州を本来別々の国だったので、2つに分けることも可能である。メクレンブルクは大きさ、経済力からみて1つの州にするには小さすぎて問題があったが、フォアポンメルンを合併することで1州となった。州都は中央のロストクでなしに、メクレンブルクの宮廷都市シュヴェリンとなった。

Problemgebiete der Ländergliederung

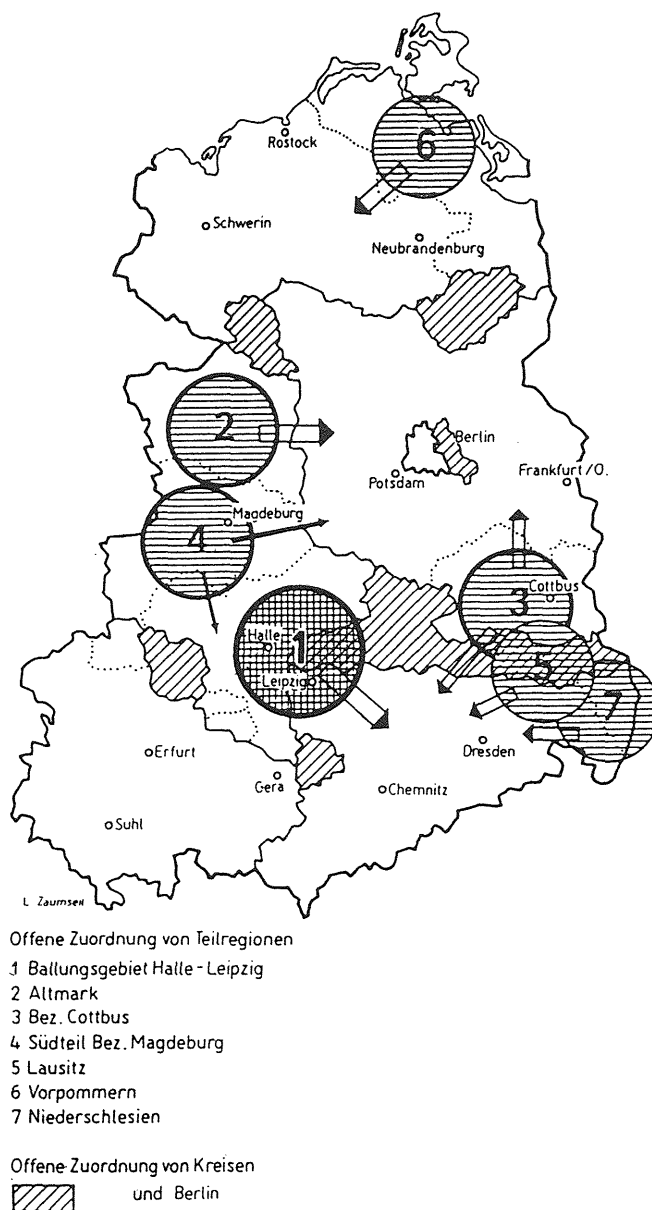


図5 州設定による問題の地域（矢印は結び付きの強い地域を示す）

できあがった5州は旧西ドイツの諸州と比べてみると、人口・面積ともに中位にランクされる（表3）。

（採用されなかった2案）

4州案は将来の経済競争に対抗できるような大きな単位にしようとしたもので（図6）、マグデブルク地域をブランデンブルクに入れたA案と、工業的色彩の強いザクセンに入れたB案があった。

2 州案は、ドイツを大きな 7 の州への再編成する案が勧告されており（表 4），それに対応させた大きさにしたものである（図 7）。

表 3 東西ドイツの州の人口と面積の大きさの順位

Grundlage: Bevölkerung (1988) (in Mio.)			Grundlage: Territorialfläche (1988) (in 1 000 km²)				
Bundesländer und Berlin (West)		5 Länder der DDR und Berlin (Ost)	Bundesländer und Berlin (West)		5 Länder der DDR und Berlin (Ost)		
1. Nordrhein-Westfalen	16,7	6. Sachsen 4,9	1. Bayern	70,5	5. Brandenburg 28,0		
2. Bayern	11,0		2. Niedersachsen	47,4			
3. Baden-Württemberg	9,3		3. Baden-Württemberg	35,7			
4. Niedersachsen	7,2		4. Nordrhein-Westfalen	34,0			
5. Hessen	5,5						
7. Rheinland-Pfalz	3,6	8. Sachsen- Anhalt	3,0	7. Hessen	21,1	6. Mecklenburg- Vorpommern	26,7
10. Schleswig-Holstein	2,6	9. Brandenburg	2,7	9. Rheinland-Pfalz	19,8	8. Sachsen- Anhalt	20,3
		11. Thüringen	2,5				
		12. Mecklenburg- Vorpommern	2,1				
13. Berlin (West)	1,9	15. Berlin (Ost)	1,5	13. Saarland	2,6	10. Sachsen	17,7
14. Hamburg	1,6			14. Hamburg	0,76		
				15. Berlin (West)	0,48		
16. Saarland	1,0			16. Bremen	0,4	12. Thüringen	15,2
17. Bremen	0,65						

*) vereinfachte Darstellung auf Bezirksbasis

Quelle: Eigene Zusammenstellung nach Unterlagen der Statistischen Jahrbücher der Bundesrepublik Deutschland und der DDR 1989

表 4 ドイツ州再編成の案

	Einwohner (in Mio.)	Leistungsvolumen Brutto- inlandsprodukt (in Mrd. DM)
1. Nordrhein-Westfalen	rd. 16,7	rd. 550
2. Norddeutschland (Schleswig-Holstein, Niedersachsen, Hamburg, Bremen)	rd. 12,0	rd. 400
3. Bayern	rd. 11,0	rd. 380
4. Rhein-Main-Saar (Hessen, Rheinland- Pfalz, Saarland)	rd. 10,2	rd. 460
5. Baden-Württemberg	rd. 9,3	rd. 340
6. Sachsen-Thüringen (mit Sachsen-Anhalt)	rd. 10,5	
7. Mecklenburg- Brandenburg (mit Gesamtberlin)	rd. 8,3	

Quelle: Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 19.4.1990

Ⅳ 旧東ドイツ領域の大学・研究機関

統一協定38条による、「旧東ドイツの科学施設を連邦共和国と共通の研究体制に“適応させる (Einpassung)” 作業が必要であった。旧東ドイツの大学・研究体制について、マスコミではネガティブな評価が報道されていた。見出しをあげてみると、「ドイツ民主共和国科学アカデミーの展望は暗い」、「並みの世界的水準」、「大臣の足下に大きな難物：DDR の科学アカデミー」、「大臣はアカデミーの砂漠の中にオアシスを望んでいる」。

Ⅳ－１ 統一前の東・西ドイツの大学体制の相違 (大学一般)

大学就学率は、西ドイツでは約30%、東ドイツでは約15%であった。西ドイツでは工業・音楽・芸術・教育などは専門大学 (Fachhochschulen) となっていたが、東ドイツでは専門学校 (Fachschulen) であった。大学入学前就学期間は西ドイツでは13年 (ほぼ6～19才) であるが、東ドイツでは12年 (6～18才) であった。東ドイツでは人文・社会科学系の割合が (教員養成を除いて) 非常に小さい。東ドイツでは研究の主力はアカデミー (Akademien der Wissenschaft) にあり、大学ではなかった。

東ドイツでの科学者としての経歴には、研究経歴のほか、政治的昇進が大きな意味をもっていた。西ドイツでは科学者としての経歴は厳しい選択によって、博士号取得者の1/7 (医学は含めてない) しか教授になれない。東ドイツでの大学管理は中央集権的であったが、西ドイツでは連邦・分権的であり、厳密には西ドイツの大学は皆州立大学である。

(学習情況)

学生：教官の比は、1990年に西では18：1、東では5：1。西では理想の比は10～12：1といわれ、高度経済成長によって学生が急増する前の1970年代は10：1であった (筑波大は6：1)。東の学生は奨学金をもらい、ほとんどが学生寮に住んでいたが、西ドイツでは、それぞれ1/3位である。東でははっきりと決められたカリキュラムで勉強し、ほとんど4年間で卒業するが、西ではカリキュラムは全くオープンで在学年数は平均6年である。とくに就職の悪い専攻では学生がダラダラと結婚しても長期間在学し、学生自身「これでは西ドイツは潰れるよ」と自嘲しているほどである。

Ⅳ－２ 統一の過程

1990年10月から12月の3カ月間に決定したことは：

- ① マルクス＝レーニン主義研究および類似の部局の除去。
- ② 大学および専門分野 (とくに法律・経済、一部は哲学・歴史学・社会学・教員養成学、警察大学・軍大学・政治大学) の閉鎖の決定。

1990年7月、科学官 (Wissenschaftsrat) はDDRの研究・教育施設の在庫目録調査・評価・新体制改革計画に着手した。それまでのDDRの大学外研究施設としては Akademie der Wissenschaften, Akademie der Landwirtschaftswissenschaften, Bauakademie や農業と健康政策などの様々な専門研究

Ländergliederung — Grundvariante B
(Magdeburger Raum zu Sachsen)



図 6 A 3 州案 A

施設などがあつた。科学官らは1990年夏／秋、23項目の質問を研究施設に発送した。項目は西ドイツの研究所評価のためのものを参考にして作成された。1990年9月から1991年6月までの間に合計130以上の研究施設を科学官らが訪問し、様々な人々と意見を交換した。

1992年夏までには、いくつかの勧告が出されるはずである。

- ① 原則の新しい体制づくり（科学官）
- ② 「新連邦州」の大学の改革（個々の連邦諸州の大学構造委員会）

*Ländergliederung — Grundvariante B
(Magdeburger Raum zu Brandenburg)*



図 6 B 3 州案 B

③ 研究所改革（科学官）

1992年春から1993年秋には、

- ① 大学の新しい体制
- ② 新しい人事の発令

IV - 3 改革の原則と成果

基本原則は西ドイツのものに合わせることであるが、

Ländergliederung — Grundvariante C



図7 2州案

—大学入学までの教育年限を12年とするか13年とするか論争がある。

—東ドイツの大学の特別なポテンシャルと発展可能性を考慮する。

—東ドイツの従来あった国際関係への結びつきを考慮する。

(大学の改革：Sachsen-Anhalt 州の事例)

ハレ・マグデブルク総合大学は存続，2つの教育大学（ハレ・マグデブルク）と2つの医科大学は総合大学に編入．2つの工科大学（マグデブルク・Köthen）と1つの農科大学（Bernberg）は専門大学に改変．2つの専門大学がハレと Wernigerode に全く新規に創設される．マグデブルク工科大学の場合に，従来重きをなしていた「重」機械製造学科から，新しいエレクトロ技術学科・情報学科・経済学科などを新設・拡充する方針である．社会主義時代はとかく，材料などの化学工学科に力点が置かれてきた．学生数が多いほど教官数の割り当ても多くなるので，大学は学生募集に熱を入れてきた．学生には，工学・理学系よりは，法学・経済学がブームとなっている．

(人事の変更と科学者の就職：ザクセン=アンハルト州の場合)

—とくに政治的に活躍していた人物(約5%)はすでに初年度に解決：退職.

—政治的要素の検討：シュタージ(Stasi=Staatssicherheitsdienst 国家秘密警察)に関係していたかどうか、同僚が政治的理由で被害をおもっていたかどうか、政治的にトップの官庁あるいはそれに次ぐところにいたかどうか. 追放された研究者は、①早期(55才)に年金生活に入る、②低い月給で研究者の地位に止まる、③新しい職業を見つける、④失業する、ことになった.

—専門能力の検討：素晴らしい、十分、再教育が必要、不適切.

—新しい教授の25%は、これまでの教授職の中から選考される.

—新しい教授の75%は、公募、とくに西ドイツから選ばれる.

—何%の科学者が、新体制の中へ移行できないか、については様々な推定があるが、20~60%と思われる.

3万人の大学スタッフのうち8,000人以上が、一部は自由意志で、一部は解雇されて大学を去った. メクレンブルク=フォアポンメルン州には2総合大学、3専門大学があり、248人の教授と1,744人の教官が解雇された. 13,000人が適格検査を受け、予定されている722ポストの半分しか埋まってない. ライプチヒ大学学長の言によると、1/3は専門的に優れたこれまでの教授が、1/3はこれまで政治的理由から不遇だった中位層が、1/3は西ドイツや外国からの人が占めることになる. 西ドイツからは住宅事情が悪いために、旧東ドイツ域内の大学へ移りたがらない人も多い. 会社員などはライプチヒではケルンやミュンヘン以上の家賃を払わなければならない.

政治変革によって大学を追われる教授の割合は、ナチス時代でも10%以下であり、第2次大戦後の日本では5%であった. ただザクセン=アンハルト州では教育大学の総合大学への統合には反対が多い. これは西ドイツの1970年代にもみられたことで、総合大学側では教育大学を低く見て、同列にランクすることに抵抗があるためである.

(新しい評価システムの結果)

工業先進国では研究者の評価の問題が論議されている. 科学者がその能力に応じてより多くのお金を配分されるならば、より能力を発揮できるであろう、という期待がある. とくにアメリカとイギリスで評価は重要なことである. イギリスではサッチャリズムの影響で、総長会議が1/5の教官を毎年評価している. 例えばスペインではインフレ調整以外、35才以降教授の自動的な月給上昇はありえない. 科学者は皆、5年毎に研究と教育を評価してもらうことができ、約50%が評価に基づく収入増が可能である.

ドイツでは、評価はとくに遅れており、学問の自由を守るため、といわれている. 西ドイツの科学者は東ドイツに評価制度を持ち込むことには熱心であるが、西ドイツの体制については、今日議論らしなくなり、評価は問題であり、学問の自由にとって危険ですらあると考えるようになった. しかし、ヘッセン州議会は州構造委員会を発足させ、DDRと同じように評価システムを発足させ、95%の部外者を入れて評価に当るようにした. 評価の代償として、通常は65才の引退を55才で引退できるようにした.

Ⅳ－４ 改革の問題点

1986年の両ドイツ政府間の文化協定、1987年の科学技術分野の共同作業に関する両政府間の協定などによって、独一独間の接触が始まってはいたが、「頭の中の壁」の存在は大きかった。連邦首相ですら、新しい5州のことをうっかり「向こう drüben」などと呼ぶことがあった。旧東側は半世紀近くに及ぶ社会主義体制に慣らされてきたため、上からの命令・指示には忠実に行動するが、自分で判断して行動する習性を失っていた。「社会主義カースト」ができあがっており、それを打破するのは容易ではない。

そもそも東ドイツの中央集権的体制について、現イエナ大学（Friedrich-Schiller-Universität）学長 Dr. Ernst Schmutzer は次のように指摘している。「研究と教育の自由はなかった。研究は政治の下に屈服させられていた。SED（ドイツ社会主義統一党）のいわゆる党幹部政治はいやし難いほど悪い影響を及ぼしていた。学生の入学登録から教官の任命に至るまで、ありとあらゆるところに、SEDの政治が関与して、最終的な決定権をもっていた。長ったらしい議論がなされると、もうそれでそれはアウトであった。いわゆる社会科学（Gesellschaftswissenschaft）と呼ばれる精神・文化・社会科学に対しては、SED 政治局が聖域に指定した通りに、定説のマルクス＝レーニン主義のコルセットの中に完全にとじ込めてしまった。……インターディシプリナリーな研究に必要な研究施設の連繋は、恐ろしく名誉欲の突出した研究政治的課題が志向されていた。基礎研究は後退し、指定された工業研究は大コンビナートのための後追い研究となった。」

ベルリン Buchにある分子生物研究所の Prof. Jens Reich は、1991年2月の記事「ドイツ統一過程における研究と政策」で次のように書いている。「DDR 自然科学の研究システムは政治が前面に出ており、専門的には脚色されている。こんなことがあった。中級程度の研究者らが急に昇進して最高位にまで昇った、それはかれらが官僚的可鍛性〔展性〕を十分に備えていたからである。他の人々は自分の専門に熱心に若いときから取り組み、しかも昇進を剥奪されて苦しんでいた。昇進は名誉なことであり、国際的連絡には絶対になくてはならないものであった。」

DDRの旧科学アカデミーを主体とする研究機関・施設を、連邦共和国の制度にどうあてはめるかを、国内外のものを参考にして、次のように科学官らは改組するように提案した。

旧 科 学 ア カ デ ミ ー	……→総合大学
	……→Max-Planck 研究所
	……→大型研究施設
	……→青色リスト（連邦・州共同出資）研究所
	……→Fraunhofen 研究所
	……→連邦管轄研究施設
	……→州管轄研究施設

西ドイツでは伝統的に研究と教育は一体のものと考えられていたが、東ドイツでは大学は教育機能

を、研究は大学外研究施設（例えば科学アカデミー）で行なわれていた。大型施設を必要とする研究は、予算とスタッフ数の面で大学外研究施設で行うのが世界的な傾向であり、東のアカデミーをその方向で生かすような改革案がつけられた。大学外研究施設と大学との協力を円滑にするため、研究施設の研究員が大学で、従来は週2時間の教育（講義・実習・実験・ゼミナール）を担当する人もいたが、これからは大学で4時間の、しかも従来のディプロムやドクター向けの特設講義ではなく、必修や選択科目の授業も担当し、大学外研究施設で得られた高度な知識を伝授するように、科学官は勧告している。

（サイエンス パーク）

ベルリン Adlershof（南東部）、ベルリン Buch（北東端）、ポツダム（Telegraphenberg）、ライプチヒ Permoserstr.（北東部）などには多様な研究所が集積している。これによって国際的に通用する研究が実施できる。サイエンス パークによって研究の量が高まり、研究と関連した企業の建設を促すことにもなる。

（改革実行者）

研究施設については、構造・組織・財政の面から検討して存・廃・改革案をつくる創設委員会が設けられた。5～7名の科学者で、できれば2名は外国人が入ることが望ましく、これまでの研究施設の長も助言者として参加する。

創造性と活力を高めるために、人事ポストの相当部分を期限付きにして、人事のモビリティを高める。今まで貧弱な施設で、西洋の文献に触れることのできなかった若手研究者に、外国で勉強してもらうような大きな奨学金（Drittmittelgeber）を設ける。

DDRのアカデミーの閉鎖とともに学位審査権・ハビリタチオン（教授資格論文）審査権もなくなったので、大学と大学外研究施設との合同委員会を設けて移行問題を協議する。従来の研究所の研究者は、相対的に50才以上の人が多かったし、旅行の可能性は制限されているか、全くなかった。

旧東ドイツのウィークポイントは、国際専門誌の不足と最新の実験施設の不足であったが、1989年11月以来部分的には改善されている。大型研究所として、科学官が勧告しているものとしては、例えば、分子医学研究センター（ベルリン北東端のBuch）、地球科学研究施設（ポツダムTelegraphenbergにある歴史的な場所）、環境研究所（ハレーライプチヒ地域の公害に汚染された工業集積地域、核物理学に重点を置いた研究センター（ドレスデン近くのRosendorf）などがある。新しい研究所の数的には最も大きなもの（約3500）は、青色リスト研究所（連邦と州が共同で財政援助する超地域的な意味をもっている）であり、その中には環境研究・生物医学・物理学研究などの施設が多い。

Fraunhofer 研究所には科学官は8新設研究所と10支所を勧告し、重点はソフトウェア技術・異量体〔重合体〕・材料物理学・応用光学・精密技術などである。Max-Planck 研究所に編入される研究所は、ハレの固体物理学=電子顕微鏡研究所で、新設はベルリン=ブランデンブルク地域にコロイド化学=限界面研究所、核融合プラズマ研究所をベルリンのプラズマ物理学研究所の支所とし、ポツダムにプラズマ宇宙物理学プロジェクトチームを設立する。さらにMax-Planck 研究所は新しい精神科学

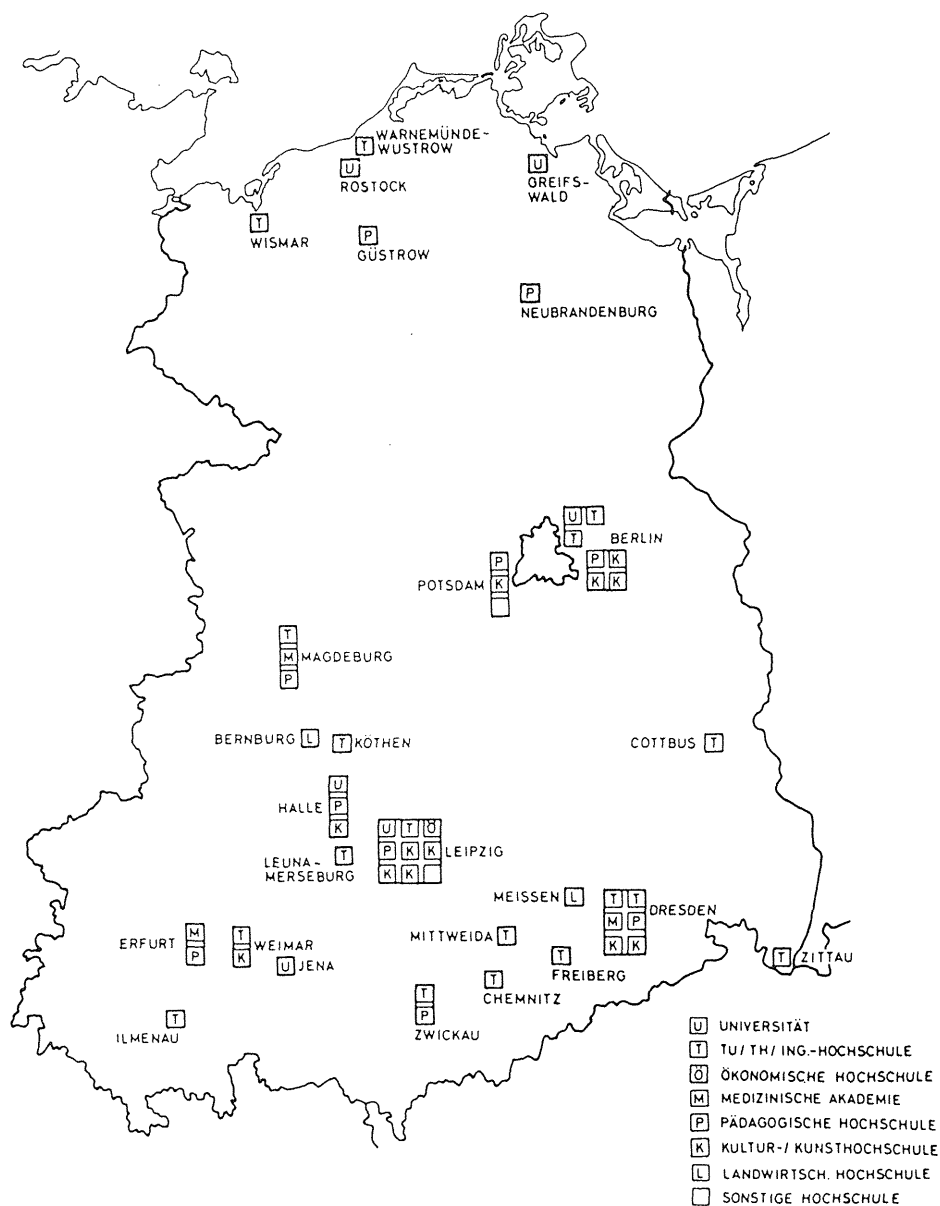


図8 旧東ドイツの大学の分布 (Krull, 1991)

研究センターを作るべく勧告されている。また Max-Planck 研究所が人の多い分野から約250人を大学へ移す努力をするはずである。これまでのアカデミー研究所から約2,000人が大学へ移るよう勧告されている。科学官として東ドイツの大学外研究施設の調査・鑑定した Wilhelm Krull は、「DDRの研究施設は決して“砂漠”ではなくて、オアシス以上のものであった」と述べている。東ドイツのアカデミーの研究者約1000人が、新設の大学外研究施設、および大学へ新しいポストを得るように、科学官は勧告している (図8)。

V お わ り

旧東ドイツ領内の行政区画は、第2次大戦後、ソ連占領下に入っの「小改革」によって、前近代の多くの邦（国）が入り乱れていたものが、整理されて5州が誕生した。1952年に「大改革」が行なわれ、中央集権的社会主义国家体制に合った14県に区画された。1990年の統一によって、色々の議論と2・3・5州の案が出されたが、結局第2次大戦後つくられた5州案に落ち付き、州の周辺部の細部は住民の意向を取り入れて決められた。

教育は大学で、研究はアカデミーでと役割分担がなされていた旧東ドイツで、西ドイツのシステムに合わせるために、アカデミーを7種類の大学・研究所に編成しなおすことになった。大学と研究所の人事交流も広げる方向で改革が進められている。旧東ドイツの人事は政治がらみで、政治的にうまく立ち回った者が昇進することが多かった。SEDの主要ポストについていた者の追放から始まり、政治がらみの研究機関をも閉鎖した。新たに人事は公募などにより採用し、また旧東ドイツ研究員は政治的資格審査ののち、採用される。旧東ドイツの人事を厳しくチェックしているうちに、西側でも大学教官の評価が必要であるといわれ出し、ヘッセン州では評価制度が取り入れられた。

行政区画・教育=研究組織の改変ともに、社会主义的な政治性と画一性を廃止して、歴史的・伝統的・文化的なものを尊重するような改変が行なわれている。

本研究は1992年度国際学術研究「ドイツにおける旧国境地域の地域構造の変化」（代表小林浩二岐阜大学教授）の調査結果の一部である。

文 献

- | | |
|---|--|
| 佐々木 博 (1977) : 『現代のドイツ』。二宮書店、223頁。 | land-Handbuch』。Bundeszentrale für politische Bildung. |
| 出水宏一 (1978) : 『戦後ドイツ経済史』。東洋経済新報社、311頁。 | Jakob-Kaiser-Stiftung (1990) : 『Entwicklung in Deutschland』。 |
| 佐々木 博 (1979) : 西ドイツの地域秩序と地域計画。人文地理学研究Ⅲ, 15~46. | Scherf, K.・L. Zaumseil (1990) : Zur politisch-administrativen Neugliederung. Raumforsch. u. Raumordn. 4-5, 231-240. |
| 佐々木 博 (1980) : ポニーローマの砦から連邦首都へー。高野史男『都市形成の地理的基盤』（二宮書店）、158~170. | Diemer, G.・Hoffmann, H. (1990) : Blickpunkt DDR. Land und Geschichte. Olgog Verlag, München. 126s. |
| 佐々木 博 (1986) : 『ヨーロッパの文化景観』。二宮書店、158頁。 | Weber, H. (1991) : DDR, Grundriß der Geschichte 1945-1990. Fackelträger-Verl. Hannover. 367s. |
| Eckart, K. (1989) : DDR Neubearbeitung. Klett, Stuttgart, 246s. | ヘルムート・シュミット (1991) : 『ドイツ人と隣人たち』続シュミット外交回想録 上・下, 岩波書店. |
| Badstübner, R. (1990) : 『Friederssicherung und deutsche Frage』。Dietz Vrelag Berlin. | Krull, W. (1991) : Perspektiven für Wissenschaft und Forschung in der nuen Ländern. Alexander von Humboldt Stiftung Mitteilungen. 57.- |
| Weidenfeld, W.・H. Zimmermann, (1990) : 『Deutsch- | |

- Scholze, T. ・ F. Blask (1992) : Halt! Grenzgebiet!
Basis Druck Verlag, Berlin. 235.
- 小林浩二 (1992) : 『激動の統合ドイツ』. 古今書院,
366頁.
- Simen, R. (1991) : Frankfurt? Coburg? "What about
Bonn?" Die Hauptstadtfrage nach 1945. Forschung,
Mittl. DFG 2191, 15-18.
- Hochschulen im Wandel. DAAD Letter Nr. 4, 1922,
8-12.

Restructuring of Administration Area and Academic Research System in Former East Germany after Unification

Hiroshi SASAKI

In 1945 under the "small reform" of administration area five states (Land) were created in former Soviet occupied region (Fig. 2) . In 1952 "large reform" created 14 prefectures (Regierungsbezirk) (Fig. 3) to perform the socialistic economic region. After unification, four plans (Fig. 4. 6A, 6B, 7) were discussed and the five states plan was adopted (Fig. 4). Under the socialistic society, teaching was carried out on university (Fig. 8) and research on the various kinds of acadimies. Academies are proposed to be reformed into seven kinds of university and research institutes.

Personnel relationship between universities and research institutes is also to be inspired.

New reforms of administration area and academic systems reflect more historical cultural characters than politically concentrated character of former East Germany.